

経営比較分析表（令和5年度決算）

岩手県奥州市 奥州市総合水沢病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	その他
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	11	-	ド 透 訓 ガ	救 感 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
109,747	16,726	第2種該当	-	10：1

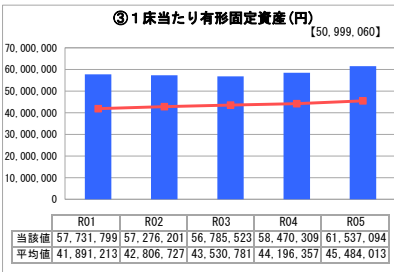
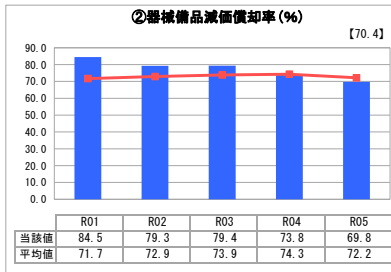
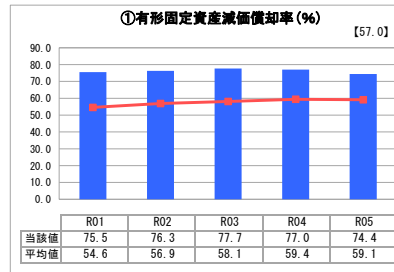
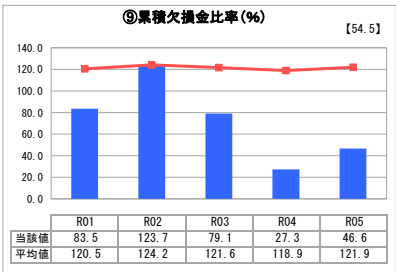
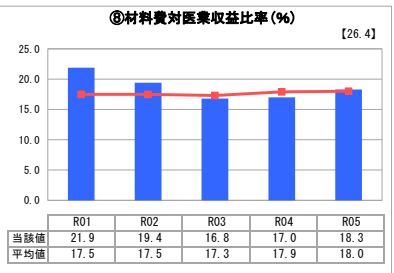
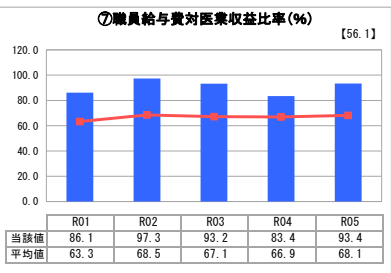
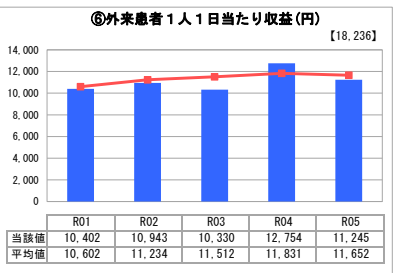
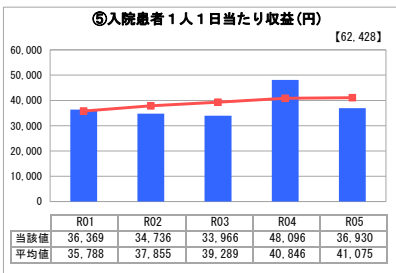
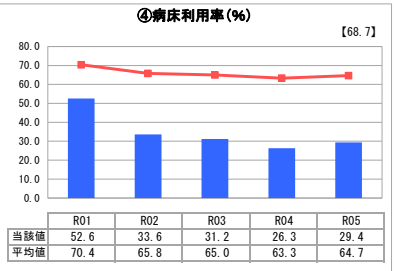
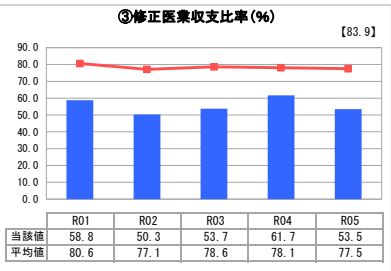
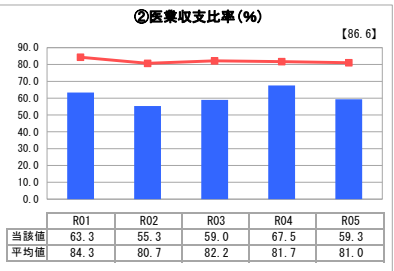
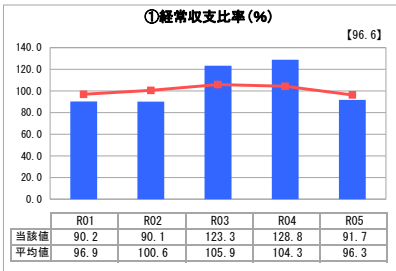
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 ヘ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
145	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	149
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
108	-	108

グラフ凡例		
■	当該病院値（当該値）	
-	類似病院平均値（平均値）	
【	令和5年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の役割・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	-
-	年度	-

I 地域において担っている役割

胆江二次医療圏の二次救急医療施設として救急医療を担い、急性期医療から回復期医療、在宅医療を提供しています。
新型コロナウイルス感染症の流行下においては、胆江医療圏域における新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、発熱外来の設置や検査体制の強化、病床を拡充して入院患者への対応を行うなど、医療圏内において中心的役割を担ってきました。感染症対応は公立医療機関としての重要な役割の一つでもあることから、今後も引き続き感染症病床の継続と新興感染症への対応が求められています。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、関連補助金が大幅に減額となったこと、また診療報酬の特例措置も段階的に終了となり、入院・外来ともに1人1日当たりの診療単価が下がったことなどから、経常収支は前年度から一転して赤字となりました。
病床利用率は常勤医師の不足による休床等の影響から減少傾向が続き、類似病院平均値を大きく下回っていますが、ベッドコントロールナースの配置等により、前年比では3.1ポイント改善しました。
職員給与比率は医業収益の減少による影響が大きく、前年度より10.0ポイント悪化しました。人件費は今後も上昇傾向が見込まれるため、適正な人員配置等による給与費の節減と合わせて収益改善を行っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

病院本館（昭和58年築）、検査手術棟（昭和43年築）ともに老朽化が著しく維持修繕費が増大しています。
老朽化に加え耐震強度の問題もあることから建て替え等が必要な状況にあります。また、「地域医療奥州市モデル」（令和5年6月公表）において「新医療センター」の整備が盛り込まれ、老朽化した総合水沢病院はこの「新医療センター」に移行することとなっています。
器械備品減価償却率は電子カルテシステムの導入等により有形固定資産が増加したため、前年度より4.0ポイント減少しましたが、今後は「新医療センター」への移行時期等も踏まえた計画的な更新を行うとともに、他の市立医療施設との相互利用を進めるなど、保有資産の効率的な活用についても検討していく必要があります。

全体総括

市立医療施設が担うべき役割や機能を明確化し、関係医療機関との連携を強化しながら経営改善を図るための「奥州市立病院・診療所経営強化プラン」を令和5年度に策定しました。
総合水沢病院は市立医療施設の中で最も医療従事者が多く、各市立医療施設の中心的役割を担っています。高齢化が一層進む中、今後も需要が見込まれる訪問看護ステーション機能の強化、回復期病床の増床やリハビリ機能の強化等、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めています。
しかし、医師や看護師を始めとした医療人材、とりわけ若年層の確保は年々厳しさを増しており、また、人件費や物価の上昇傾向も継続が見込まれるため、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けて、医療人材、機材などの限られた医療資源を連携強化によって有効活用し、各医療施設の強みを生かして役割を分担しながら、経営改善を図っていきます。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。